

通知を受けた争議行為の実施内容を公表します

労働関係調整法第 37 条第 1 項と労働関係調整法施行令第 10 条の 4 第 1 項の規定に基づいて、全日本港湾労働組合日本海地方本部から、以下のとおりストライキ等の争議行為を行う旨の通知がありましたので、同条第 4 項の規定に基づいてお知らせします。

1 開始日

平成 27 年 11 月 16 日以降

2 場所

別表のとおり

3 要求事項

年末一時金

平成 27 年 11 月 13 日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

別 表

| | |
|-----|---|
| 新潟県 | 株式会社リンコーコーポレーション、日本海倉庫株式会社、新潟東洋埠頭株式会社、富士運輸株式会社、新光港運株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、リンコー運輸株式会社及び直江津海陸運送株式会社 |
| 富山県 | 伏木海陸運送株式会社、株式会社丸共組、伏木貨物株式会社、北陸日本海油送株式会社、富山港湾運送株式会社、富山太平洋物流株式会社、F K K エンジニアリング株式会社、日本海産業株式会社、F K K |

エアーサービス株式会社及び一般社団法人全日検北陸
陸事業所伏木富山事務所

石川 県 七尾海陸運送株式会社及び一般社団法人全日検北陸
事業所七尾現業所

福井 県 敦賀海陸運輸株式会社及び一般社団法人全日検北陸
事業所敦賀事務所

京都 府 飯野港運株式会社及び一般社団法人全日検北陸事業
所舞鶴現業所

鳥取 県 境港海陸運送株式会社